



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <http://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務・管理部門長 (氏名) 杉村 和俊

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,502	13.0	1,145	184.5	1,326	116.9	902	108.0
30年3月期第1四半期	10,183	11.5	402	19.3	611	663.8	433	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 565百万円 (18.0%) 30年3月期第1四半期 479百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	28.32	28.09
30年3月期第1四半期	13.66	13.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	49,228	35,413	71.7	1,107.21
30年3月期	49,257	35,171	71.2	1,100.22

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 35,301百万円 30年3月期 35,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		8.00		10.00	18.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		8.00		10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	16.6	2,000	129.0	2,100	81.0	1,200	35.7	37.64
通期	43,000	1.8	2,400	0.6	2,380	5.8	1,800	15.3	56.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年8月7日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	34,057,923 株	30年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,174,464 株	30年3月期	2,199,471 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	31,874,168 株	30年3月期1Q	31,767,659 株

(注)自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。

(自己株式数 31年3月期1Q 462,760株 30年3月期 462,760株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《全般的概要》

[経営及び事業環境]

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、日本では所得改善が消費へ波及しない一方で、海外向け設備輸出および訪日客の消費が伸び外需が下支えとなり景気は緩やかに拡大しました。

世界経済では、米国は減税や雇用の拡大を支えに内需が伸び、GDPも高い成長率となりました。中国を含む東南アジアでは設備投資が活況でしたが、欧州景気は前年までの高成長の反動や年初の悪天候などにより停滞しました。

当社グループの主な事業領域である自動車業界は、国内では軽自動車販売が前年を上回り、中国・米国ではSUVやピックアップトラックなどの販売好調が続きました。

[連結業績]

当社グループの業績は、国内外における自動車分野の販売好調が持続したほか、北米子会社やHDD用サスペンションの採算性改善などにより前年同四半期に比べ増収増益となりました。

自動車分野では弁ばね用鋼材やエンジン用部品などの主力製品を中心に全体的に販売が伸び、電子情報通信分野のサーバー向け大容量・高性能HDD対応サスペンションの需要も高水準を維持したため、売上高は115億2百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

利益面では、おもにアジア拠点の自動車分野の増益基調が続いたことに加え、HDD用サスペンションの増収と原価低減や北米子会社の生産性向上などにより採算が改善しました。その結果、営業利益は11億45百万円（同184.5%増）、経常利益は受取配当金や為替差益などにより13億26百万円（同116.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2百万円（同108.0%増）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、中国市場向けのミッション用部品や北米市場向けのHV関連部品を中心に総じて増加基調となりました。また電子情報通信分野ではサーバー向けHDD用サスペンションの販売が増収となりました。

その結果、セグメント売上高は79億42百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、利益面では増収効果と原価改善などにより、セグメント利益は8億99百万円（同82.8%増）となりました。

[北米]

メキシコ子会社における弁ばね用鋼材の売上高が伸びたほか、米国子会社でもエンジン用部品を中心に堅調に推移した結果、セグメント売上高は15億93百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

利益面では、メキシコ子会社で販売数量の増加に伴い生産効率が向上し、米国子会社も生産体制が改善途上にあることなどにより、セグメント利益は37百万円（前年同四半期は2億2百万円のセグメント損失）と前年同四半期に比べ改善しました。

[アジア]

プリンター関連は主にベトナム子会社で需要が回復し、また自動車分野では拡大を続けた中国・タイ市場においてエンジン用部品などが好調を維持しました。

その結果、セグメント売上高は24億87百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は3億91百万円（同28.4%増）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		自平成30年4月1日 至平成30年6月30日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
自動車分野	百万円 7,266	% 71.3	百万円 8,011	% 69.7	百万円 744	% 10.2
材料関連製品	1,142	11.2	1,353	11.8	210	18.4
自動車関連製品	6,123	60.1	6,657	57.9	534	8.7
電子情報通信分野	2,780	27.4	3,316	28.8	535	19.3
HDD用サスペンション	1,635	16.1	2,147	18.7	511	31.3
プリンター関連	854	8.4	908	7.9	53	6.3
通信関連	290	2.9	260	2.3	△29	△10.2
その他製品	137	1.3	175	1.5	38	27.9
合計	10,183	100.0	11,502	100.0	1,318	13.0

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、弁ばね用鋼材では主にメキシコから北米市場向けの販売が好調に推移し、日本からも韓国・ブラジル向けの販売が増加しました。その結果、売上高は13億53百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は総じて良好な販売状況となり、とりわけアジア市場向けのエンジン用及びミッション用部品が伸長し、またHV関連部品の需要も増加傾向となりました。その結果、売上高は66億57百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、サーバー向け製品の旺盛な需要に対して前年度の増投資により供給可能数量が増え、売上高は21億47百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、中国での販売は前年を下回ったものの、ベトナム・タイでは給紙制御部品の販売が増加し、ベトナムではTUBEシャフトの需要回復も持続しました。その結果、売上高は9億8百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

[通信関連]

通信関連の販売は、前年に営業拠点を新設した米国子会社では回復の兆しがみられましたが、中国では依然低い水準となり、売上高は2億60百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

総資産は492億28百万円（前連結会計年度末比28百万円減）となりました。これはおもに、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が4億78百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が2億68百万円、有形固定資産が減価償却等により3億34百万円減少したことによります。

〔負債〕

負債は138億15百万円（前連結会計年度末比2億71百万円減）となりました。これはおもに、増産に伴い支払手形及び買掛金が1億78百万円増加した一方、流動負債のその他が設備代金の支払い等により2億79百万円、賞与の支払いにより賞与引当金が1億82百万円減少したことによります。

〔純資産〕

純資産は354億13百万円（前連結会計年度末比2億42百万円増）となりました。これはおもに、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により9億2百万円増加したものの配当により3億23百万円減少し、また前期末からの為替変動により為替換算調整勘定が2億63百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、平成30年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年8月7日）公表の「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,667	10,921
受取手形及び売掛金	9,618	10,097
商品及び製品	1,629	1,467
仕掛品	1,801	1,892
原材料及び貯蔵品	2,102	1,903
その他	507	375
流動資産合計	26,325	26,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,869	4,866
機械装置及び運搬具(純額)	7,814	7,564
その他(純額)	3,657	3,575
有形固定資産合計	16,341	16,007
無形固定資産	382	365
投資その他の資産		
投資有価証券	5,016	5,000
その他	1,191	1,196
投資その他の資産合計	6,207	6,197
固定資産合計	22,931	22,570
資産合計	49,257	49,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,461	5,639
1年内返済予定の長期借入金	459	499
未払法人税等	418	281
役員賞与引当金	—	6
賞与引当金	410	227
その他	3,492	3,212
流動負債合計	10,241	9,867
固定負債		
長期借入金	2,158	2,186
退職給付に係る負債	859	872
株式給付引当金	21	56
その他	805	832
固定負債合計	3,844	3,947
負債合計	14,086	13,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,825	2,824
利益剰余金	25,359	25,939
自己株式	△926	△917
株主資本合計	32,066	32,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,728	2,658
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2	△261
退職給付に係る調整累計額	253	249
その他の包括利益累計額合計	2,984	2,647
新株予約権	119	111
純資産合計	35,171	35,413
負債純資産合計	49,257	49,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,183	11,502
売上原価	8,581	9,120
売上総利益	1,602	2,382
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	168	200
報酬及び給料手当	312	315
役員賞与引当金繰入額	5	6
賞与引当金繰入額	38	41
退職給付費用	21	19
その他	653	654
販売費及び一般管理費合計	1,200	1,236
営業利益	402	1,145
営業外収益		
受取配当金	60	74
物品売却益	26	27
持分法による投資利益	—	0
為替差益	128	89
その他	27	25
営業外収益合計	242	218
営業外費用		
支払利息	22	29
持分法による投資損失	2	—
その他	8	7
営業外費用合計	33	37
経常利益	611	1,326
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	2	8
在外子会社特別退職金	—	20
特別損失合計	2	31
税金等調整前四半期純利益	609	1,295
法人税、住民税及び事業税	150	299
法人税等調整額	25	93
法人税等合計	175	393
四半期純利益	433	902
親会社株主に帰属する四半期純利益	433	902

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	433	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△69
繰延ヘッジ損益	△3	0
為替換算調整勘定	△130	△265
退職給付に係る調整額	2	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	45	△337
四半期包括利益	479	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479	565
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,482	1,430	2,270	10,183	—	10,183
セグメント間の内部売上高又は 振替高	398	—	94	492	△492	—
計	6,881	1,430	2,364	10,676	△492	10,183
セグメント利益又は損失(△)	491	△202	305	594	△191	402

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△191百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,537	1,593	2,371	11,502	—	11,502
セグメント間の内部売上高又は 振替高	404	0	115	520	△520	—
計	7,942	1,593	2,487	12,023	△520	11,502
セグメント利益	899	37	391	1,328	△183	1,145

(注) 1 セグメント利益の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の業務管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,177	1,611	1,276	1,756	5,821
II 連結売上高 (百万円)					10,183
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.6	15.8	12.5	17.3	57.2

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,097	1,228	2,140	2,161	6,627
II 連結売上高 (百万円)					11,502
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	10.7	18.6	18.8	57.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、
シンガポール、ブラジル、メキシコ、ドイツ、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。